

## 16 目指すべき人口の将来展望

## 16 目指すべき人口の将来展望

### (1) 現在の状況と将来の推計から見る課題

人口の現況、読谷村地方創生に係るアンケート調査結果（平成 27 年 11 月）を整理します。

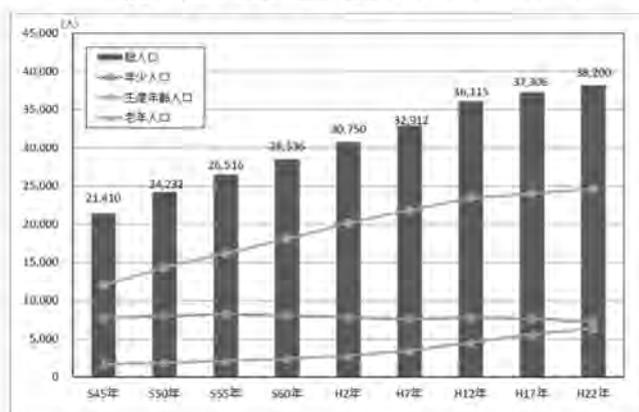
#### ① 良好な定住環境の創出が求められる

- **今住んでいる人がずっと住みたくなる生活環境の整備が必要**
- **豊かな自然を守り育てながら、都市と自然が調和するむらづくりが必要**

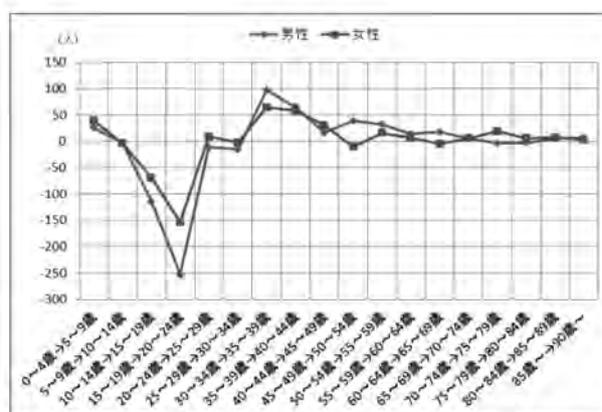
読谷村の平成 22 年人口（国勢調査）は、38,200 人で、昭和 35 年以降一貫して増加傾向にあります。これは、自然動態、社会動態ともにプラスを示し（出生数が死亡数を、転入者数が転出者数を上回る）、若者の結婚、出生数を維持することで一定規模の人口増加が進んできました。しかし、近年では若者の人口流出が大きく、社会動態においても平成 24 年は転出超過（転出者数が転入者数を上回る）となりました。また年少人口（0～14 歳）は昭和 55 年以降減少傾向にあり、生涯未婚率も増加するなど、読谷村においても人口減少が進むことが予想されます。このため、将来にわたって地域の活力や文化を維持するため人口施策に取り組む必要があります。

読谷村の社会動態は、多くの若者が県外に進学、就職する 10 代後半に大きく転出超過となりますが、その後 30 代に転入超過、それ以降もゆるやかに転入増となる傾向があります。読谷村へ戻ってくる人、移住者が働ける場を確保するとともに、将来にわたって読谷村に住み続けたいと感じるむらづくりを進める必要があります。そのためには、**先ず今住んでいる人がずっと住みたくなる、定住環境を整備していく事**が重要と考えます。

加えて、村民を対象としたアンケート結果では、「読谷村に住んで良かったところ」「読谷村を選んだ理由」として、沖縄の原風景を残す自然に魅せられて移住してくる人が多いことがあげられます。このことから、**豊かな自然を守り育てていくこと、都市と自然が調和したむらづくり**が求められます。



図：年齢別人口の推移



図：平成 17(2005)年から平成 22(2010)年の男女別年齢階級別人口移動

②多様な働き方、住み方が達成できるむらづくりが求められる

- 村民及び移住者が読谷村で活躍できる環境づくりが必要
- 村民及び移住者が交流・連携しながら新しい働き方・しごと及び文化を創出していく事が必要

前述の通り、読谷村では10代後半から若者の流出が大きい社会構造となっていますが、これは沖縄県の特徴であり、沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略でかけがえる世界に開かれた交流の促進を目指していくには、プラスの傾向と捉えます。また、沖縄は歴史的にも、また県民性としても、多様な文化を受容する特性を有しています。このため、**村民及び移住者が将来読谷村で活躍できる環境づくり**を進める事が必要です。

特に読谷村では、「文化村づくり」を目標に、村民と連携しながら読谷山花織、陶芸拠点としてのヤチムンの里建設、村民総参加による手作りのまつりである「読谷まつり」など、人と地域が連携・交流しながら、新たな文化やしごとを生み出してきました。これらの取り組みは、紅いも特産品開発、リゾートホテル誘致等地域資源を活用した観光の展開、産業・経済開発へとつながり、サービス業、宿泊業や農業他、読谷村の働く場を生み出しています。

このように、今ある読谷村の地域資源を活かしながら、**村民、移住者が交流・連携しながら新しい働き方・しごと及び文化を創出していく事が必要**となります。

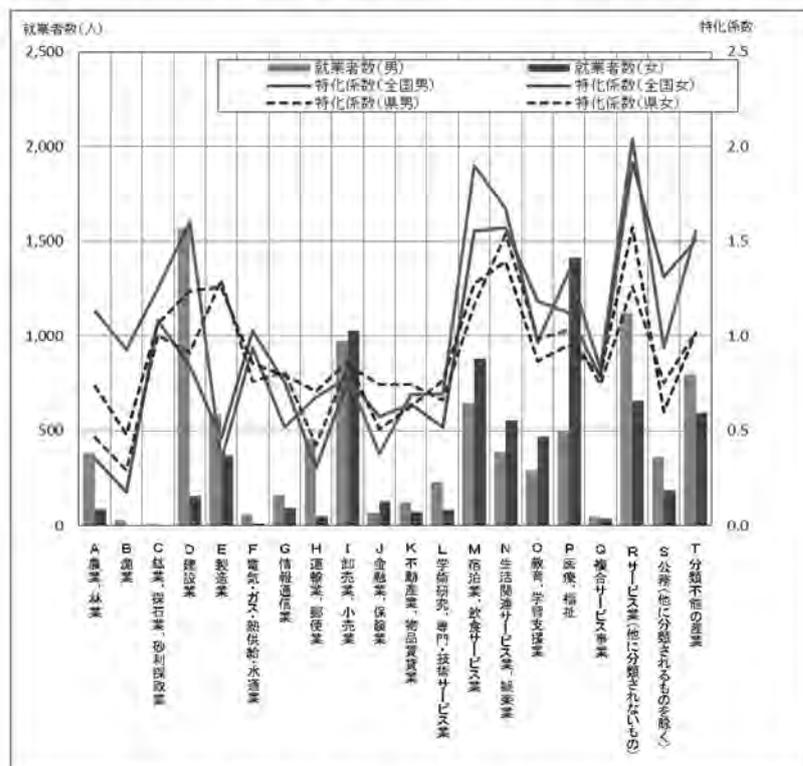


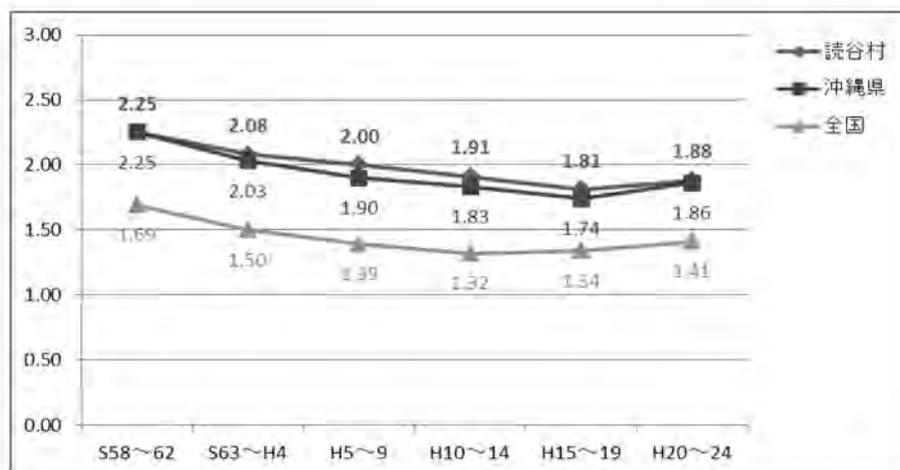
図: 男女別産業人口及び産業特化係数

③読谷村がもつ人と人、地域と人が繋がる環境を維持・発展していく事が求められる

- 人と人とのつながり、地域と人とのつながりをこれからも大切に守っていくとともに、子育てしやすい社会環境の整備を進める事が必要
- 結婚したい人の希望が叶えられる環境づくりが必要

平成20年～平成24年の読谷村の合計特殊出生率(※<sup>1)</sup>)は、1.88となり、沖縄県1.86、全国1.41と比べて突出して高くなっています。この要因の一つとして、子ども・子育てを大切にしようとする価値観・意識が強いことや「親族・地域の絆」が強く子育てしやすい環境と思う人が多いことがあげられています(※<sup>2)</sup>)。読谷村においても、人と人とのつながりが非常に強く、また読谷まつり等を通じた世代間、地域間交流も展開されています。このため、読谷村が守り・育ててきた人と人とのつながり、地域と人とのつながりをこれからも大切に守っていくとともに、子育てしやすい社会環境の整備を進める事が必要です。

また、全国に比べて合計特殊出生率が高い理由として、沖縄県では有配偶出生率が高く結婚した夫婦が多くの子どもを産んでいることがあげられます。この数値は、県全体として平成2年以降、横ばいないしは緩やかな増加傾向にあります。しかし一方で、有配偶者率は低下すなわち未婚化・晩婚化が進行しており、これが経年的に合計特殊出生率が低下している要因と考えられます。なお、村民アンケートでは、独身者の約9割の方が「いずれ結婚したい」との回答であり、結婚したい人の希望が叶えられる環境を整えていく事も必要となります。



図：合計特殊出生率の推移

※<sup>1)</sup> 合計特殊出生率とは、その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むと仮定したときの子供数に相当する。  
 ※<sup>2)</sup> 資料「都市と地方における子育て環境に関する調査(平成24年3月 内閣府政策統括官)」の中で、沖縄県、九州の合計特殊出生率が高い要因の一つとして、子ども・子育てを大切にしようとする価値観・意識が強いことや「親族・地域の絆」が強く子育てしやすい環境と思う人が多いことがあげられている

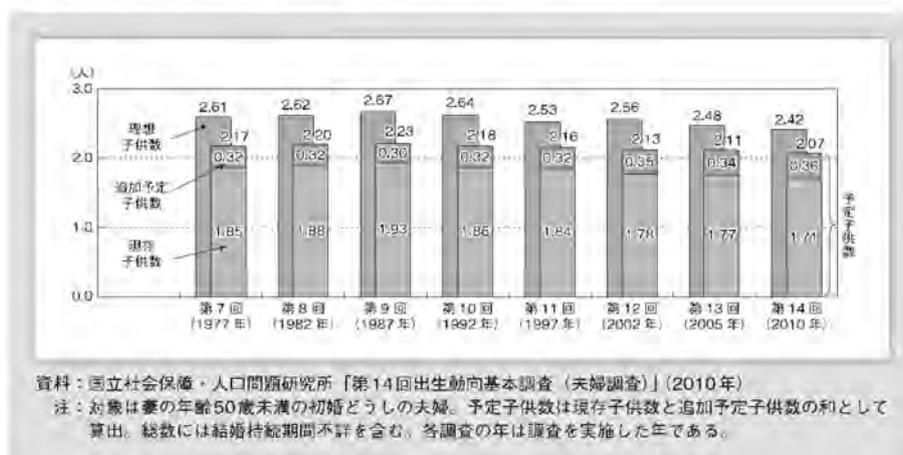
#### ④子どもを産み・育てやすい環境の創出が求められる

- 待機児童の解消に向けた対策が必要
- 地域の「しごと」づくり、産休・育休・職場復帰に関する女性の働き方や男性及び社会の協力体制を構築していく事が必要
- 結婚・出産・子育てに対する教育、一人親世帯の働く環境改善に向けた取り組みが必要

全国的にみて、夫婦が理想と考える子どもの数は減少傾向にあります。また、実際にもつ予定の子どもの数においても、理想の子どもの数より少なくなっています。国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査によると、理想の子どもの数を持たない最大の理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」となっています。

村民アンケートにおいても、実際にもつ予定の子どもの数は、理想の子どもの数より少なくなっています。この要因としては、全国同様に「子育てや教育にお金がかかりすぎる事」に対する意見が多いほか、「家計の収入が不安定であること」「保育所など子どもの預け先に関する事」「産休・育休・職場復帰に関する事」が上位の意見としてあがっています。特に、読谷村では、人口が増える一方で、待機児童の数も増えており、**待機児童の解消に向けた対策**が求められます。加えて、出産したい人の希望を叶える環境を整備することが必要となりますが、これは**経済的な不安要因を改善することや産休・育休・職場復帰に関する女性の働き方や男性及び社会の体制を構築していく事**が求められます。

さらに、厚生労働省の平成 25 年国民生活基礎調査によると、子どもの貧困率は 16.3%となり、全国では子どもの 6 人に 1 人が貧困状態で暮らしていることとなります。また、子ども期の貧困は、子どもが大人になった後の就労、所得、生活水準にも悪影響を与えると指摘されています。このため、**結婚・出産・子育てに対する教育や一人親世帯の働く環境改善に向けた取り組み**が求められます。



図：理想の子どもの数の推移（資料：平成 26 年度少子化の状況及び少子化への対処施策の概況（平成 27 年版少子高齢化対策白書）

【現在の子ども数、予定の子ども数、理想の子ども数】

既婚者

現在の子ども数

	0人	1人	2人	3人	4人	5人	無回答	合計
回答者数	26	90	95	74	27	6	18	318
回答割合	8%	28%	30%	23%	8%	2%	6%	100%
予定子ども数小計	0	90	190	222	108	30	0	640
予定子ども数(平均)								2.013

予定子ども数(0人を除外)

	0人	1人	2人	3人	4人	5人	無回答	合計
回答者数	8	34	93	104	33	7	56	271
回答割合	3%	13%	34%	38%	12%	3%	21%	100%
予定子ども数小計	0	34	186	312	132	35	0	699
予定子ども数(平均)								2.579

理想子ども数

	0人	1人	2人	3人	4人	5人	無回答	合計
回答者数	6	3	63	173	70	5	9	320
回答割合	2%	1%	20%	54%	22%	2%	3%	100%
予定子ども数小計	0	3	126	519	280	25	0	953
予定子ども数(平均)								2.978

独身者

理想の子ども数

	0人	1人	2人	3人	4人	5人	無回答	合計
回答者数	4	10	73	93	19	3	5	202
回答割合	2%	5%	36%	46%	9%	1%	2%	100%
予定子ども数小計	0	10	146	279	76	15	0	526
予定子ども数(平均)								2.604

【理想の子ども数より、実際に子どもを設けた数が少ない要因】

選択肢	件数	0%	5%	10%	15%	20%	25%	30%	35%
1.家計の収入が不安定であること	82							24.6%	
2.子育てや教育にお金がゆとりすぎること	103								30.8%
3.自分の仕事に差し支えること	34			10.2%					
4.産休・育休・職場復帰に関すること	53					15.9%			
5.非正規の職員(派遣・嘱託・契約社員)のため将来の雇用に不安があること	25		7.5%						
6.産前・産後の体調変化に関すること	36			10.8%					
7.不妊症・不育症に関すること	21		6.3%						
8.高齢出産に関すること	47					14.1%			
9.育児の心理的・肉体的な負担に関すること	37			11.1%					
10.保育所など子どもの預け先に関すること	74						22.2%		
11.医療機関や医師の不足に関すること	14		4.2%						
12.育児・家事の協力者がいないこと	35			10.5%					
13.悩みを相談する相手が少ないこと	15		4.5%						
14.子どもはほしいがパートナーの同意が得られないこと	11		3.3%						
15.その他	16		4.8%						
無回答	63						8.9%		
計	666								

集計除外5

集計母数334

## (2) 目指すべき人口の将来展望

### ①国・県の推計の考え方

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、合計特殊出生率は、平成 32 年(2020 年)1.6、平成 42 年(2030 年)1.8、平成 52 年(2040 年) 2.07 (人口置換水準) と位置付けられています。

また、県の「沖縄県人口増加計画(改定版)(沖縄県まち・ひと・しごと総合戦略)」では、現在の増加基調にある段階から積極的な人口増加施策を展開し、地域の活力と成長力を維持・発展していく事を目指し、合計特殊出生率は、平成 47 年(2035 年)までに 2.3、それ以降 2.5 と位置付けられています。

さらに、人口移動は、現在の社会増(年 800 人)が平成 47 年(2035 年)までに倍増(年 1,600 人)し、それ以降は 2,800 人/年の増加と位置付けられています。

読谷村においても、国や県の位置づけや考え等を踏まえ、合計特殊出生率、移動率の設定を行い、人口の将来展望を行います。

※沖縄県の人口移動は、進学・就職する 10 代後半に大きく転出超過となり、その後 20 代後半から 40 代にかけて転入超過となる傾向は、本県の社会構造を反映したものであり、今後も大きく変わらないものと設定

表: 国・県の人口の将来展望の設定の考え(合計特殊出生率及び移動率の設定)

		平成 22 年 (2010 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)
合計特殊 出生率	国	1.4	1.6	1.8	2.07	
	沖縄県	1.9	2.3			2.5
移動率	国		—	移動率均衡※ <sup>1</sup>		
	沖縄県	800 人/年(30 代、40 代)	1,600 人/年 (30 代、40 代)			2,800 人/年(30 代、40 代)

※<sup>1</sup> 移動率均衡とは、人口移動について、転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合

## ②読谷村の人口の将来展望の考え方

読谷村においては、「4（1）現在の状況と将来の推計から見る課題」で整理した人口動向等の課題に対し、本計画をはじめ、今後その対策を講じていくことで、現在の一定の人口の流入を維持し、若い世代の結婚、出産、子育ての希望が実現されると仮定し、人口の将来展望を行います。

（i）合計特殊出生率は、2035年までに2.3（※概ね県と整合）、2040年までに2.5（※概ね県と整合）へ上昇することを目指す

合計特殊出生率の設定においては、村民アンケート結果の理想の子ども数を達成すること、また前述のとおり、国や県の合計特殊出生率の設定の考えを踏まえ、少子高齢化対策施策等について国や県との連携による施策、また村独自の取り組みを推進する事で、合計特殊出生率を2030年までに2.3（参1）、2040年までに2.5（参2）へ上昇することを目指します。

### 参1:村民理想出生率及び県方針より設定

・国民希望出生率の考え方に準じて、有配偶者及び独身者の割合については国勢調査のデータ、理想子ども数については、アンケート調査結果を用いて、村独自に算定したもの。

### 参2:村民理想出生率及び県方針より設定

・国及び県の人口ビジョンを踏まえ、2040年までに合計特殊出生率を2.5へ上昇することを目指す。

	①有配偶者割合 (%)	②理想(予定)子ども数 (人)	③独身者割合 (1-①) (%)	④独身者のうち結婚希望者割合 (%)	⑤独身者の希望子ども数 (人)	⑥離死別再婚効果係数(※') (人)	国民希望出生率 (①*②+③*④*⑤)*⑥ (人)
読谷村 (村民理想出生率)	38%	2.97(人)	62%	94%	2.60(人)	0.938	2.48
	(2010国勢調査:読谷村・女性15~39歳)	(村民アンケート:女性19~39歳)	-	(村民アンケート:女性19~39歳)	(村民アンケート:女性19~39歳)	(全国)	
読谷村 (村民予定出生率)	38%	2.57(人)	62%	94%	2.60(人)	0.938	2.34
	(2010国勢調査:読谷村・女性15~39歳)	(村民アンケート:女性19~39歳)	-	(村民アンケート:女性19~39歳)	(村民アンケート:女性19~39歳)	(全国)	
全国	34%	2.07(人)	66%	89%	2.12(人)	0.938	1.83
	(2010国勢調査:全国・女性18~34歳)	(出生動向調査:全国・夫婦50歳未満)	-	(出生動向調査:全国・女性18~34歳)	(出生動向調査:全国・女性18~34歳)	(全国)	
沖縄県(九州) (県民希望出生率)	34%	2.33(人)	66%	89%	2.26(人)	0.938	1.99
	(2010国勢調査:沖縄県・女性18~34歳)	(出生動向調査:九州・夫婦50歳未満)	-	(出生動向調査:全国・女性18~34歳)	(出生動向調査:九州・女性18~34歳)	(全国)	
沖縄県(九州) (県民理想出生率)	34%	2.65(人)	66%	89%	2.26(人)	0.938	2.09
	(2010国勢調査:沖縄県・女性18~34歳)	(出生動向調査:九州・夫婦50歳未満)	-	(出生動向調査:全国・女性18~34歳)	(出生動向調査:九州・女性18~34歳)	(全国)	

### 数値設定について

- ・予定子ども数(村民理想出生率):「村民アンケート調査(2015)」における18歳~39歳(女性)のうち、既婚者に尋ねた「理想的な子どもの人数」
- ・予定子ども数(村民予定出生率):「村民アンケート調査(2015)」における18歳~39歳(女性)のうち、既婚者に尋ねた「予定している子どもの人数」
- ・独身者の希望子ども数(読谷村):「村民アンケート調査(2015)」における18歳~39歳(女性)のうち、独身者に尋ねた「理想的な子どもの人数」

※' 離死別再婚効果係数とは、離死別、再婚による出生児数の変動を表す係数(「日本の将来人口推計(国立社会保障・人口問題研究所 2012年推計)」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響)

(ii) 人口移動は、区画整理事業に伴う計画人口の増加を反映するとともに、都市全体の移動率は国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づく移動率を踏襲

#### ■区画整理事業等による計画人口

本村では、軍用跡地利用の中で、読谷村大湾東土地区画整理、読谷村大木土地区画整理の二つの計画的市街地開発が進んでいます。このため、将来人口の推計にあたっては、当該事業の計画人口の増分(2,936人(参1))を反映します。

##### 参1. 読谷村人口ビジョンへ反映する計画人口の設定

- ・ 読谷村大湾東土地区画整理事業の計画人口は2,080人、読谷村大木土地区画整理事業の計画人口は1,590人となる。
- ・ この内、約8割が読谷村へ新たに転入する人口と計画している。
- ・ このため、本計画へ反映する計画人口は、計画人口の総数3,670人の内、8割の2,936人と設定する。

#### ■移動率について

本村は、多くの若者が県外に進学、就職する10代後半に大きく転出超過となりますが、その後30代に転入超過、それ以降も転入増の傾向で、村全体としては社会増加の傾向を示しています。ただし、周辺市町村、県内外の少子高齢に伴う人口減少が進むことから、社会動態の傾向は、転入が緩やかになることも予想されます。

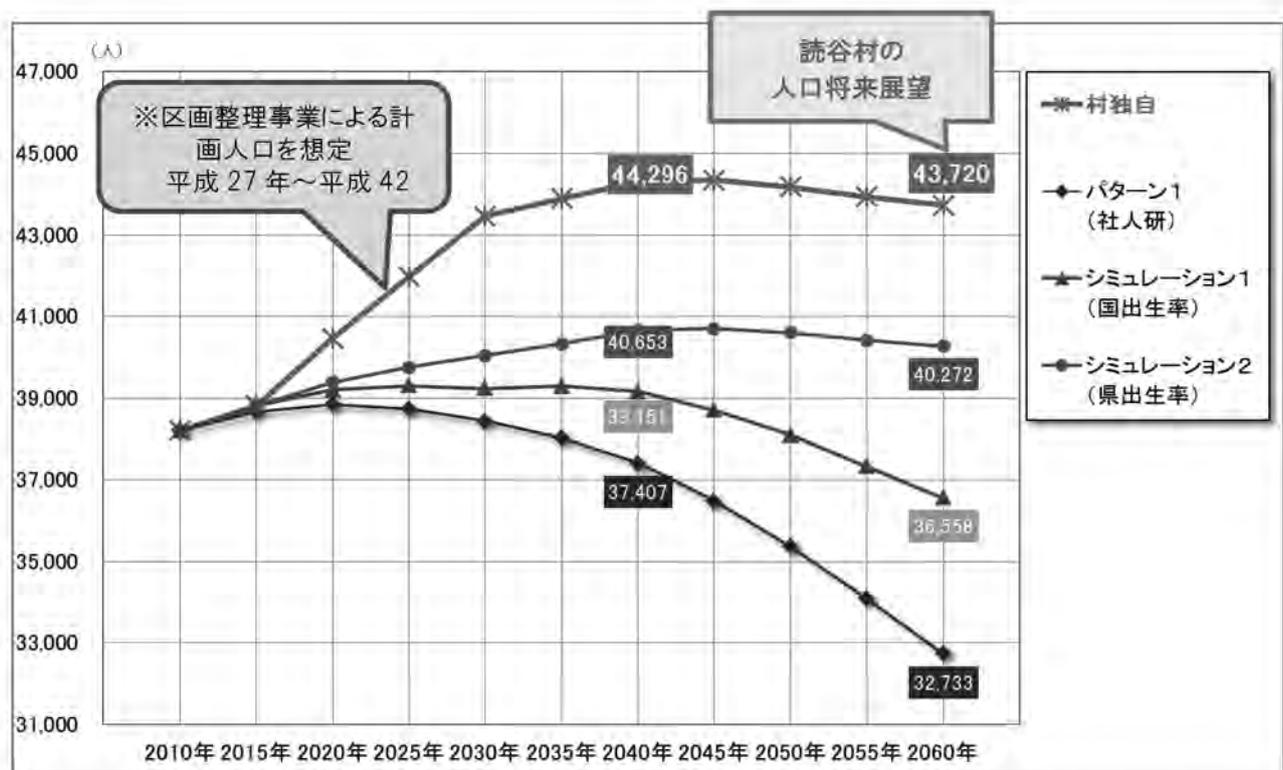
そこで、上記に述べた土地区画整理事業による政策人口を除いた本村の移動率については、国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づく移動率を踏襲し、平成17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定します。(定住の促進及び住みよい地域づくりを進める事で、現在の転入増加が一定程度続いて行くと仮定)

### ③読谷村の人口の将来展望

②の結果、2060年読谷村の人口は、約**43,700人**となります。

今後、村民の理想の子ども数の達成、それに向けた結婚・出産・子育て環境の改善、また、読谷村で住み働く人を維持・増加してくための整備を進めていく必要があります。しかし、人口減少対策には、長期的な視点からの取り組みが必要となります。

そのため、本計画に位置付ける総合戦略の取り組みを継続的に実施し、人口の将来展望の達成を進めます。



読谷村人口ビジョンより抜粋